

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	38,233	38,990	38,868	37,050	36,074
経常利益	百万円	2,377	4,264	4,139	3,303	2,192
当期純利益	百万円	846	1,648	8,316	1,896	778
包括利益	百万円	1,069	2,676	10,478	2,956	2,104
純資産額	百万円	24,745	27,240	37,492	40,077	42,075
総資産額	百万円	81,235	79,082	73,633	75,134	76,756
1株当たり純資産額	円	406.09	477.82	866.79	946.71	995.47
1株当たり当期純利益金額	円	33.97	66.16	333.80	76.13	31.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	12.5	15.1	29.3	31.4	32.3
自己資本利益率	%	8.50	15.00	49.65	8.40	3.22
株価収益率	倍	3.15	4.49	1.17	6.74	18.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,409	4,119	2,281	3,128	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	241	625	5,568	212	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,321	4,548	1,074	1,712	989
現金及び現金同等物期末残高	百万円	11,508	10,452	6,093	8,052	13,713
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,522 [225]	1,484 [233]	1,446 [161]	1,418 [136]	1,509 [132]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	26,416	26,183	26,144	25,483	24,702
経常利益	百万円	212	763	1,481	728	402
当期純利益	百万円	852	535	1,800	408	282
資本金	百万円	9,806	9,806	4,000	4,000	4,000
(発行済株式総数)	(株)	(24,922,600)	(24,922,600)	(24,922,600)	(24,922,600)	(24,922,600)
純資産額	百万円	1,777	2,454	4,864	5,315	5,981
総資産額	百万円	42,844	41,403	45,940	48,177	47,123
1株当たり純資産額	円	71.36	98.51	195.24	213.33	240.07
1株当たり配当額	円	-	-	-	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	34.22	21.50	72.26	16.40	11.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.1	5.9	10.6	11.0	12.7
自己資本利益率	%	58.44	25.31	49.20	8.03	5.00
株価収益率	倍	3.13	13.81	5.40	31.29	50.95
配当性向	%	-	-	-	30.50	61.73
従業員数	人	1,072	1,021	1,048	1,018	1,097
[外、平均臨時雇用者数]		[120]	[124]	[122]	[104]	[106]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

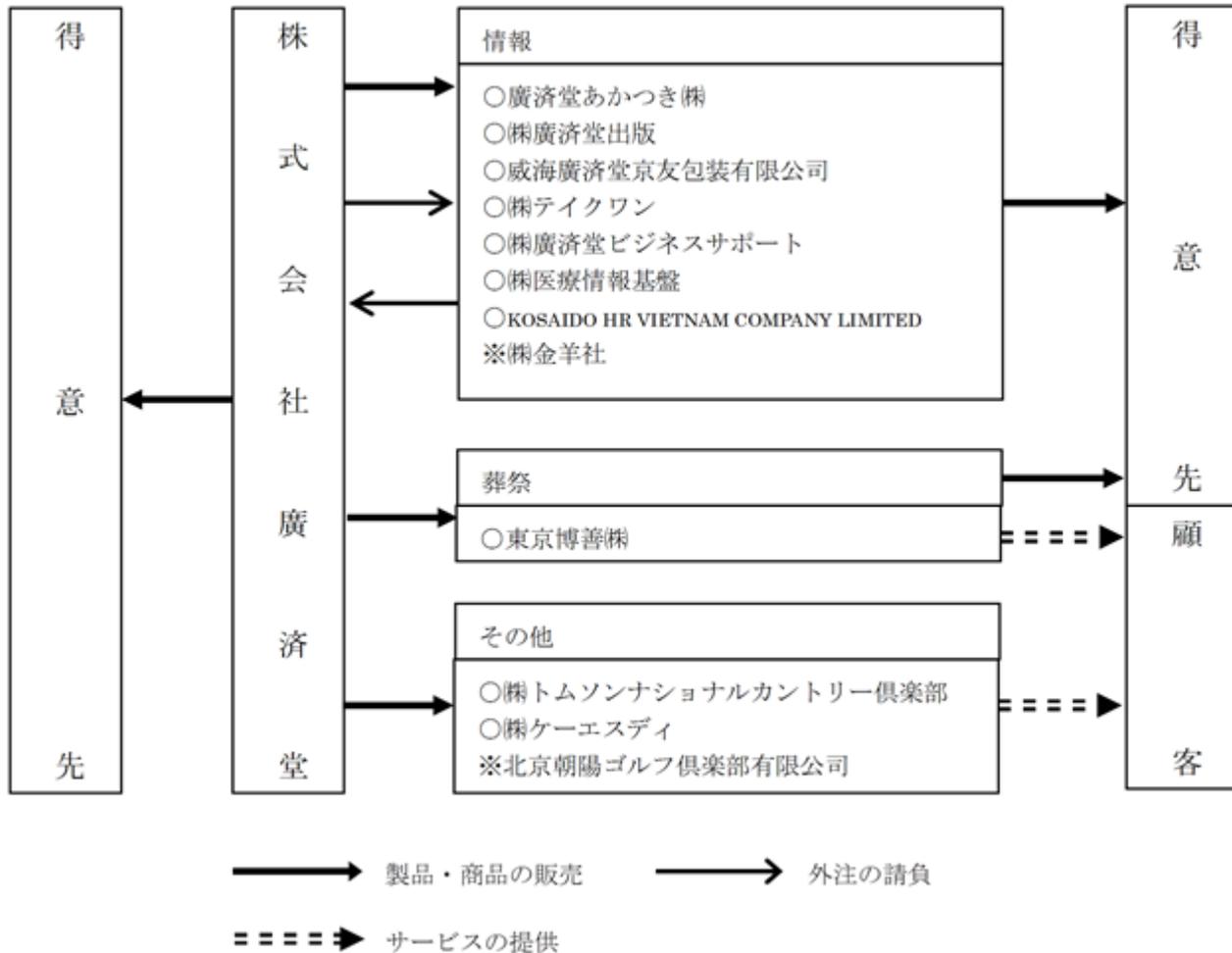
昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)(現・札幌廣濟堂印刷(株))を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)(旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
平成23年10月	当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立
平成25年1月	栃木県栃木市に(株)トムソナショナルカントリー倶楽部を設立
平成25年3月	廣濟堂開発(株)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部並びに(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成25年7月	(株)金羊社と資本業務提携(当社の持分法適用会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社12社、関連会社等2社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、（セグメント情報等）「セグメント情報」「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都練馬区	100	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
(株)廣濟堂出版	東京都中央区	350	情報	100.0	製品の販売・ 役員の兼任あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭	61.4	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
* 1 威海廣濟堂京友包装有限公司	中華人民共和國山東省	7,975万RMB	情報	65.1	外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。
その他6社					
(持分法適用関連会社等)					
2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

6. その他6社の内、(株)医療情報基盤(255百万円)は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成27年3月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,277 [118]
葬祭	216 [7]
その他	16 [7]
合計	1,509 [132]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,097 [106]	41.5	13.4	5,060

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,097 [106]
合計	1,097 [106]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 3月入社の従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。

4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税の影響や円安による物価上昇の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

このような状況の中、連結売上高360億74百万円（前期比2.6%減）連結営業利益25億83百万円（前期比35.2%減）、連結経常利益21億92百万円（前期比33.6%減）、連結当期純利益は7億78百万円（前期比59.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、（セグメント情報等）「セグメント情報」「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

- ・情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化に伴い、また、出版物においても厳しい状況が継続しており、人材業界における求人広告件数は増加し堅調に推移しましたが、売上高は271億89百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5億90百万円（同54.5%減）となりました。
- ・葬祭セグメントにおきましては、簡素化葬儀は依然として増加傾向にあり、また、四ツ木斎場の建て替えもあり、売上高は85億61百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益27億69百万円（同20.5%減）となりました。
- ・その他セグメントにおきましては、売上高は3億32百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失11百万円（前年同期営業損失31百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ56億61百万円（前年同期比70.3%増）増加し、当連結会計年度末には137億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、56億9百万円（同79.3%増）となりました。これは、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、10億7百万円（同375.3%増）となりました。これは、定期預金の減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億89百万円（前年同期は17億12百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報	19,720	3.3
合計	19,720	3.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。
4. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	25,559	0.7	2,855	52.1
合計	25,559	0.7	2,855	52.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。
4. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報	27,181	3.3
葬祭	8,561	0.9
その他	330	4.7
合計	36,074	2.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。
4. 当連結会計年度より報告セグメントを変更いたしました。

3【対処すべき課題】

<当社グループの課題>

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、企業業績が堅調に推移することが見込まれるものの、印刷業界におきましてはマス広告媒体における企業の広告宣伝費の見直し、出版市場の低迷など既存の印刷市場は依然として成熟傾向にあり、厳しい事業環境が予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、成長戦略プランである中期経営計画「廣濟堂パラダイムシフト」に基づき、既存事業の収益改善と長期的なスパンで成長性が見込める分野に新しい事業の種を蒔き、育成していくことで、成長エンジンを加速させ、事業領域の拡大に努めてまいります。

当社グループは、ターゲットイヤーである2020年(平成32年)を目標に、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発していくとともに、「情報」「人材」「健康・医療・福祉」「環境」「豊かで快適な暮らし」といった社会の課題をテーマに、当社グループの強みを生かしたサービスや商品、ソリューションなどを提供して、積極的な事業活動を推進していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、既存事業のさらなる生産性の向上に努めてまいります。

当社グループの主力事業である印刷事業は、メディア環境の変化に伴い、インターネット広告市場が拡大する一方、マス広告市場は縮小傾向にあり、IT化・ネットワーク化による構造的な変化に伴い、市場の成熟化が一段と進んでおります。こうした事業環境の中で、持続的な成長の実現に向けて、当社グループは第1次中期経営計画の基本方針である「株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」と「基幹事業の印刷事業を情報コミュニケーション事業に本格転換」を継続して掲げ、「組織力の強化」「サービス・商品の差別化」「財務体質の強化」「社会から評価される企業」を課題として設定いたしました。この課題に対処すべく、「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を重点施策として、活動を進めてまいります。

成長戦略の推進

情報セグメントと葬祭セグメントそれぞれの事業基盤を強固にしております。

イ 情報セグメント

(イ) 印刷事業の革新

印刷事業につきましては、「情報コミュニケーション事業への本格転換」を推し進め、既存事業の収益改善をベースに、印刷・ITS・イベントなどのリソースをフル活用したクロスセル戦略による受注拡大を強化してまいります。さらに株式会社金羊社との協業であるフレキシソ印刷事業の拡大、DMやブックオンデマンドなどのデジタル印刷事業の強化とBPO需要の取り込みを推進してまいります。既に軌道に乗っている特許庁の先行技術調査事業も拡大に努め、遅延している医療機関向けデジタルサイネージ事業の採算化を図ってまいります。

また、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求し、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化することなどにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。

(ロ) 人材事業の推進

人材事業につきましては、地域雇用への貢献を通じて、地域発展に寄与することを事業方針として、地域密着型のサービスを基本に取り組んでまいります。東北エリア、北陸エリア、関西エリアなどを中心に30年以上にわたる求人広告事業の実績を基に、今まで以上に地域密着型のサービスを強化し、かつ時代のニーズに即した商品開発を進め、政府が進める地方創生の一翼を担ってまいります。また、従来の首都圏での広告代理店事業を拡充し、首都圏の求人需要を積極的に取り込むと同時に、アジア拠点とも連携し、グローバル人材サービスの基盤を強化していきます。さらに高齢化社会による生産年齢人口の減少が進む中、女性、シニア、外国人などの労働市場への参加促進に向けて、就労支援団体とのアライアンスなども視野に入れ推進してまいります。

(ハ) 出版事業の強化

出版事業につきましては、一般図書部門では、コンテンツ強化とマーケティングに基づいた営業強化を促進していきます。企画を重視し、コンテンツに競争力をつけ、発刊点数の絞込みを行うことで、ラインナップのスリム化と強靱化を図り、プロモーションを強化してまいります。

教育図書部門では、従来の教材の売上拡大と平成27年4月から発刊しております徳育絵本のプロモーションならびに販売強化を図ってまいります。また、学習指導要領が一部改正され道徳の教科化が決定したことに伴い、平成30年度(中学校は平成31年度)以降に使用される教科書の作成・発行に向け、準備を進めてまいります。

(ニ) 海外戦略

海外事業につきましては、中国市場におけるパッケージ印刷事業の強化を図るため、平成26年11月に北京京友日興貿易有限責任公司との合弁で威海廣濟堂京友包装有限公司（山東省）として再スタートいたしました。高性能な印刷技術と加工技術で高品質パッケージを提供し、さらに特殊な製造方法である硬質パルプ製品の大量生産が可能になったことで、多種多様な商品開発を行ってまいります。

また人材事業では、平成26年にベトナムにKOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.(ホーチミン市)を設立し、同年、ハノイオフィスを開設したのに続き、平成27年にインドネシアにPT. KOSAIDO HR INDONESIA(ジャカルタ市)を設立しました。日系企業向けに人材紹介から適性検査、そして人材教育など人材サービス領域のワンストッププロバイダーとして総合的なサービスを展開しています。今後は、欧米企業にも営業領域を拡大し、語学教育なども視野に入れ、業容の拡大を図りつつ、タイやフィリピンなどASEAN市場の開拓を強化してまいります。

ロ 葬祭セグメント

都内6カ所の斎場を運営し、東京都23区の死亡人口の70～80%の火葬を取り扱っています。その大きな責任とともに、ご遺族のご心情に配慮したきめ細やかなサービス、快適な設備、環境に配慮した安全な火葬システムなど、ソフト・ハードの両面でさらなる質の向上を目指し、積極的な取り組みを進めてまいります。

ハード面では、時代を見越した環境対策の強化を主眼にした新型火葬炉を開発しました。有害物質の削減はもとより、省エネと資源リサイクル、火葬時間の短縮、従業員の作業の省力化・軽減化などの課題もクリアしました。新型火葬炉に搭載した新技術は国内特許を取得いたしました。平成28年12月に営業を再開予定の四ツ木斎場には開発された新型火葬炉が設置され、今後はその他の斎場へも設置を進めていく予定です。

経営基盤の強化

当社グループの事業活動の根底にあるものは社名にもある「廣濟」の精神です。「廣濟」とは「広く社会に貢献する」という意味を持っています。私たちは、印刷・IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通して、広く社会に貢献していくという創業の精神を大切にしながら、今後の事業展開に取り組んでまいります。

経営基盤の強化につきましては、基幹事業の管理システム「印刷統合管理システム」を刷新し、最適生産体制の確立を目指し、生産性の向上、製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。

少子高齢化による人口減少や国内外のグローバル化の進展などに伴い、多様化する市場への対応も含め、ダイバーシティを生かす施策を推進し、女性ならびに外国人などの登用・活用にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、情報管理体制を一層強化してまいります。また、継続して進めておりますBCP(事業継続計画)の策定を当期中に完結させ、来期からの運用を目指し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。

加えて、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。とくに内部統制においては、平成27年5月施行の改正会社法の改正内容に鑑み、内部統制の一層の充実を図り、子会社を含む企業集団全体の業務の適正を確保するために必要な体制を整備してまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報（以下これらを「必要情報」といいます。）の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間（ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。）（以下「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業（子会社）という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合

その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開しておりますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループは、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めております。しかしながら、その価格が市場により変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰し、原材料以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの葬祭事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億22百万円増加しております。主な要因は「投資有価証券」が13億19百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が29億32百万円減少したものの「固定負債」が25億57百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億97百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を7億78百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は360億74百万円（前期比2.6%減）、営業利益は25億83百万円（同35.2%減）、経常利益は21億92百万円（同33.6%減）、当期純利益は7億78百万円（同59.0%減）となりました。

当連結会計年度の純資産額は420億75百万円となり、自己資本比率は32.3%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、995円47銭、1株当たり当期純利益金額は31円25銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備補修・改修工事につきましては、環境基準に準拠した斎場設備維持のため、桐ヶ谷斎場火葬炉設備改修工事を実施10月に完了。また、四ツ木斎場の建替工事に伴う、既存設備の取壊工事に2月1日より着手いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県 さいたま市桜区	情報	印刷設備	1,002	589	1,956 (11)	7	326	-	3,882	198 [40]
本社	東京都 港区	情報及び統括業務	その他設備	732	2	1,068 (0)	364	62	-	2,231	155 [5]
銀座ビル	東京都 中央区	情報	その他設備	257	-	-	2	-	-	259	56 [0]
芝園ビル	東京都 港区	情報	その他設備	431	1	546 (0)	3	90	-	1,072	98 [4]
大阪支店	大阪府 豊中市	情報	印刷及びその他設備	647	434	1,492 (8)	33	30	-	2,639	301 [29]
有明工場	東京都 江東区	情報	印刷設備	495	62	345 (0)	4	11	-	919	11 [-]

(2) 国内子会社

（平成27年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
東京博善(株)	東京都 千代田区	葬祭	斎場及びその他設備	7,502	1,401	9,547 (56)	2,602	40	835	18,169	216 [7]

（注）金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京博善(株)	四ツ木斎場 (葛飾区)	葬祭	斎場	12,000	600	自己資金及 び借入金	平成27年 2月	平成28年11月	30%増加

(2) 重要な設備の改修

	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京博善(株)	桐ヶ谷斎場 (品川区)	葬祭	火葬炉電気 集塵機改修 工事	250	73	自己資金	平成27年 4月	平成27年 7月	なし
	町屋斎場 (荒川区)	葬祭	冷温水発生 機更新工事	220	-	自己資金	平成27年 8月	平成27年12月	なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月31日(注)	-	24,922,600	5,806	4,000	-	-

(注) 第48期定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を5,806百万円減少しその他資本剰余金に振り替え、更に同振替額の全額を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	19	164	55	24	8,806	9,098	-
所有株式数(単元)	-	37,055	21,487	70,663	27,392	44	92,332	248,973	25,300
所有株式数の割合 (%)	-	14.88	8.63	28.38	11.00	0.01	37.08	100.0	-

(注) 1. 自己株式8,296株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.68
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー27F	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,309	5.25
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,168	4.68
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ エーアイエフ ファンズ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	907	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	849	3.40
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	757	3.03
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	707	2.84
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.04
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	474	1.90
計	-	10,936	43.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,100	248,891	-
単元未満株式	普通株式 25,300	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	8,200	-	8,200	0.03
計	-	8,200	-	8,200	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	850	394,920
当期間における取得自己株式	90	63,630

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,296	-	8,386	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は61.7%となりました。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	174	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	204	349	513	602	643
最低(円)	71	97	228	449	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	452	464	462	495	552	643
最低(円)	387	417	410	445	469	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役専務	本社部門兼関連会社担当	小松 理一郎	昭和22年3月21日生	平成6年6月 (株)さくら銀行(現・(株)三井住友銀行) 小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成22年10月 代表取締役専務財務経理兼関連会社担当 平成24年4月 代表取締役専務本社部門兼関連会社担当(現任)	(注)2	47
常務取締役	人事総務担当	岡 均	昭和28年1月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成22年6月 常務取締役人事総務担当(現任)	(注)2	19
取締役	経営企画担当	井並 敏光	昭和26年6月20日生	昭和53年6月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部生産部長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部情報システム統括部長 平成13年6月 常務執行役員大阪事業部ITソリューション統括部長兼業務改革プロジェクト担当 平成17年11月 東京事業部ITソリューション本部長 平成20年6月 執行役員ITソリューション事業部長 平成22年6月 取締役経営企画担当(現任)	(注)2	7
取締役	ヒューマンコミュニケーション事業部兼ライフコミュニケーション事業部担当	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 (株)関西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業本部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成23年4月 上席執行役員 ヒューマンコミュニケーション事業本部本部長 平成23年6月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部長 平成25年4月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部兼ライフコミュニケーション事業部担当 平成26年4月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業部兼ライフコミュニケーション事業部担当(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷(株)入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任) 他に 平成3年5月 タマボリ(株)代表取締役(現任)	(注)2	-
非常勤取締役		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 (株)金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
常勤監査役		中井 章	昭和30年6月5日生	昭和53年4月 (株)関西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 平成18年4月 当社大阪管理部経理部長 平成25年4月 情報コミュニケーション関西事業本部管理部担当部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 (株)バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港(株)社長 平成3年3月 (株)バンダイ常務取締役 平成5年12月 (株)カズ設立 代表取締役 平成8年6月 (株)日光堂代表取締役社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						141

(注)1. 監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏は、社外監査役であります。藤田弘道氏、浅野健氏は、社外取締役であります。

- 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
玉城 知也	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年7月 公認会計士登録 昭和58年7月 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 昭和58年8月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 平成5年2月 (株)タマイチ代表取締役就任(現任) 平成21年6月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 平成21年7月 税理士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役2名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は3名でその内2名が社外監査役で、社外監査役2名は非常勤監査役であります。

・取締役の定数

「当会社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役中井章氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝・松村隆の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士4名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ホ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役2名は、人的関係、資本的关系、取引関係等はありませんが、藤田弘道氏は、当社の株主である取引関係先の相談役であり、浅野健氏は、取引関係先でもある当社の関連会社（持分法適用会社）の代表取締役社長であります。社外監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏とは、人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引関係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

ト 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	112	112	-	6
社 外 取 締 役	7	7	-	2
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	1
社 外 監 査 役	16	16	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 29社
- ・合計金額 4,670百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	2,271,781	652	取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	124,150	643	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	461	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	370	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	157	取引関係の強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	95	安定株主形成の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	87	金融取引の安定・維持
スリープログループ(株)	287,100	72	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	67	取引関係の強化
(株)東京機械製作所	470,000	43	安定株主形成の維持
東洋インキS Cホールディングス(株)	89,500	37	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	33	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	28	取引関係の強化
(株)K A D O K A W A	6,000	19	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	12	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	12	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	金融取引の安定・維持
泉州電業(株)	3,600	4	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	6,000	2	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	0	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	124,373	1,041	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	2,274,643	582	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	507	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	463	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	207	取引関係の強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	102	安定株主形成の維持
スリープログループ(株)	287,100	101	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	92	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	91	金融取引の安定・維持
東洋インキＳＣホールディングス(株)	89,500	50	取引関係の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,900	43	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	40	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	15	取引関係の強化
(株)KADOKAWA・DWANGO	7,008	13	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	12	金融取引の安定・維持
大王製紙(株)	10,000	10	取引関係の強化
泉州電業(株)	3,600	6	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	8	8	-	-	-
非上場株式以外 の株式	-	40	0	-	2

二. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)東京機械製作所	470,000	36
(株)池田泉州ホールディングス	6,000	3

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	21	1	19	-
連結子会社	8	-	8	-
計	29	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,552	13,713
受取手形及び売掛金	7,383	6,915
商品及び製品	1,065	632
仕掛品	378	525
原材料及び貯蔵品	152	141
繰延税金資産	184	52
その他	2,798	1,346
貸倒引当金	372	366
流動資産合計	22,143	22,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,115	1 36,066
減価償却累計額	24,873	23,542
建物及び構築物（純額）	1 13,241	1 12,523
機械装置及び運搬具	1 15,926	1 14,999
減価償却累計額	13,035	12,304
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,890	1 2,694
土地	1 17,994	1 17,105
リース資産	2,330	2,385
減価償却累計額	905	1,297
リース資産（純額）	1,425	1,087
建設仮勘定	344	835
工具、器具及び備品	4,544	4,538
減価償却累計額	1,245	1,282
工具、器具及び備品（純額）	3,299	3,255
コース勘定	351	351
その他	17	17
有形固定資産合計	39,565	37,871
無形固定資産	1,243	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,104	1, 2 8,423
長期貸付金	1,650	1,825
繰延税金資産	398	259
退職給付に係る資産	-	58
その他	2 3,943	2 4,785
貸倒引当金	1,038	1,026
投資その他の資産合計	12,058	14,325
固定資産合計	52,867	53,356
繰延資産	123	439
資産合計	75,134	76,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,378
短期借入金	1 2,900	1 1,750
1年内返済予定の長期借入金	1 4,744	1 2,583
1年内償還予定の社債	1,724	1,924
未払法人税等	728	408
賞与引当金	330	344
返品調整引当金	35	38
その他	2,919	3,836
流動負債合計	16,195	13,263
固定負債		
社債	4,212	4,918
長期借入金	1 8,332	1 10,392
リース債務	1,068	691
繰延税金負債	1,924	2,069
再評価に係る繰延税金負債	558	499
役員退職慰労引当金	404	150
退職給付に係る負債	108	23
その他	2,253	2,673
固定負債合計	18,861	21,418
負債合計	35,057	34,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,058	20,701
自己株式	4	5
株主資本合計	24,053	24,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,445
繰延ヘッジ損益	19	-
土地再評価差額金	1,498	1,447
為替換算調整勘定	71	107
その他の包括利益累計額合計	466	105
少数株主持分	16,489	17,273
純資産合計	40,077	42,075
負債純資産合計	75,134	76,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,050	36,074
売上原価	24,536	24,510
売上総利益	12,514	11,564
販売費及び一般管理費	1 8,528	1 8,980
営業利益	3,986	2,583
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	180	60
受取賃貸料	65	85
作業くず売却益	81	84
為替差益	-	60
その他	91	148
営業外収益合計	456	502
営業外費用		
支払利息	377	315
賃貸費用	91	110
支払手数料	326	251
その他	344	215
営業外費用合計	1,139	893
経常利益	3,303	2,192
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 660
負ののれん発生益	1,181	-
その他	170	106
特別利益合計	1,353	766
特別損失		
固定資産売却損	3 17	3 52
固定資産除却損	4 154	4 91
減損損失	-	41
その他	108	31
特別損失合計	280	217
税金等調整前当期純利益	4,376	2,741
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,014
法人税等調整額	229	235
法人税等合計	1,641	1,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	1,491
少数株主利益	838	713
当期純利益	1,896	778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,734	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	486
繰延ヘッジ損益	19	32
土地再評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	133	34
持分法適用会社に対する持分相当額	35	8
その他の包括利益合計	221	612
包括利益	2,956	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,108	1,349
少数株主に係る包括利益	848	754

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	18,278	4	22,274
当期変動額				
当期純利益		1,896		1,896
連結範囲の変動		117		117
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,779	0	1,779
当期末残高	4,000	20,058	4	24,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	31	1,498	86	677	15,896	37,492
当期変動額							
当期純利益							1,896
連結範囲の変動							117
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	12	-	157	211	593	805
当期変動額合計	41	12	-	157	211	593	2,584
当期末残高	981	19	1,498	71	466	16,489	40,077

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,058	4	24,053
当期変動額				
剰余金の配当		124		124
当期純利益		778		778
連結範囲の変動		10		10
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	642	0	642
当期末残高	4,000	20,701	5	24,696

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	981	19	1,498	71	466	16,489	40,077
当期変動額							
剰余金の配当							124
当期純利益							778
連結範囲の変動							10
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	19	51	36	571	783	1,355
当期変動額合計	464	19	51	36	571	783	1,997
当期末残高	1,445	-	1,447	107	105	17,273	42,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,376	2,741
減価償却費	2,003	2,652
引当金の増減額（ は減少）	305	336
受取利息及び受取配当金	218	122
支払利息	377	315
負ののれん発生益	1,181	-
売上債権の増減額（ は増加）	102	488
たな卸資産の増減額（ は増加）	149	569
仕入債務の増減額（ は減少）	35	445
その他	1,048	2,410
小計	6,087	7,135
利息及び配当金の受取額	218	122
利息の支払額	374	311
法人税等の支払額	2,802	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	832	46
投資有価証券の売却による収入	283	93
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,742	1,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	2,221
定期預金の増減額（ は増加）	1,000	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,340	-
貸付けによる支出	18	281
貸付金の回収による収入	175	180
その他	1,001	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	920	1,150
長期借入れによる収入	5,100	8,310
長期借入金の返済による支出	9,117	8,412
社債の発行による収入	3,500	2,800
社債の償還による支出	1,324	1,894
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	124
少数株主への配当金の支払額	237	237
その他	554	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712	989
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,637	5,645
現金及び現金同等物の期首残高	6,093	8,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321	15
現金及び現金同等物の期末残高	8,052	13,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、従来連結しておりました(株)廣濟堂ワークナビは、会社清算を行ったため連結の範囲から除外しております。

なお、(株)廣濟堂ワークナビは、損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT. KOSAIDO HR INDONESIA

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社

(株)金羊社、北京朝陽ゴルフ倶楽部有限公司

(2) 非連結子会社2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、(株)ケーエスディ、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「預り入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「預り入金」に表示していた763百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた91百万円は、「賃貸費用」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」に表示していた122百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた155百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた17百万円は、「固定資産売却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「出資金評価損」に表示していた83百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である東京博善(株)は、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ490百万円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	11,427百万円	3,172百万円
機械装置及び運搬具	811	653
土地	13,615	3,614
投資有価証券	2,136	2,482
計	27,991	9,922

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,845百万円	2,460百万円
機械装置及び運搬具	811	590
土地	3,831	3,486
計	7,488	6,537

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,015百万円	1,125百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,525	2,288
長期借入金	7,685	10,352
計	14,225	13,765

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,765百万円	1,677百万円
出資金(投資その他の資産その他)	170	197

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	- 百万円

4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	582百万円	503百万円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料	2,643百万円	2,597百万円
賞与	140	254
賞与引当金繰入額	135	172
役員報酬	364	353
退職給付費用	0	2
運搬費	708	733
支払手数料	745	917

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
土地	-	660
計	0	660

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	16	4
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	45
その他	-	3
計	17	52

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	86	47
工具、器具及び備品	2	0
その他	42	30
計	154	91

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186百万円	643百万円
組替調整額	134	0
税効果調整前	51	643
税効果額	18	156
その他有価証券評価差額金	33	486
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	1
組替調整額	38	51
税効果調整前	30	49
税効果額	10	17
繰延ヘッジ損益	19	32
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	13
組替調整額	-	19
税効果調整前	-	6
税効果額	-	58
土地再評価差額金	-	51
為替換算調整勘定：		
当期発生額	133	34
組替調整額	-	-
税効果調整前	133	34
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	133	34
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	35	44
組替調整額	-	35
税効果調整前	35	8
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	35	8
その他の包括利益合計	221	612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,923	523	-	7,446

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加523株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	7,446	850	-	8,296

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,552百万円	13,713百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	2,500	-
現金及び現金同等物	8,052	13,713

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,552	10,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,383	7,383	-
(3) 投資有価証券	4,847	4,636	211
(4) 長期貸付金	1,775		
貸倒引当金(1)	665		
	1,110	1,033	77
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	480	19
資産計	24,394	24,086	308
(6) 支払手形及び買掛金	2,812	2,812	-
(7) 短期借入金	2,900	2,900	-
(8) 社債	5,936	5,771	164
(9) 長期借入金	13,077	12,790	286
(10) 固定負債その他 (預り入会金)	763	751	11
負債計	25,489	25,026	462
デリバティブ取引(2)	(49)	(49)	-

(1) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,713	13,713	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,915	6,915	-
(3) 投資有価証券	5,390	5,301	89
(4) 長期貸付金	1,881		
貸倒引当金()	720		
	1,161	1,096	64
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	525	25
資産計	27,681	27,552	129
(6) 支払手形及び買掛金	2,378	2,378	-
(7) 短期借入金	1,750	1,750	-
(8) 社債	6,842	6,525	316
(9) 長期借入金	12,975	13,507	532
(10) 固定負債その他 (預り入会金)	742	735	7
負債計	24,688	24,896	208

() 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乘せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,256	3,032

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,383	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,788
長期貸付金	125	860	790	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	18,061	860	790	2,288

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,915	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	56	1,135	690	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	20,685	1,135	690	2,200

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,724	1,584	1,284	944	400	-
長期借入金	4,744	3,184	2,478	701	541	1,425
合計	6,468	4,768	3,762	1,645	941	1,425

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,924	1,624	1,284	740	810	460
長期借入金	2,583	2,007	1,730	1,570	1,135	3,950
合計	4,507	3,631	3,014	2,310	1,945	4,410

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,788	1,576	211
	小計	1,788	1,576	211
合計		1,788	1,576	211

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	512	12
	小計	500	512	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,098	101
	小計	1,200	1,098	101
合計		1,700	1,610	89

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,733	1,265	1,468
	(2) 債券	103	99	3
	(3) その他	139	46	92
	小計	2,976	1,411	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	93	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83	93	10
合計		3,059	1,505	1,554

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,423	1,360	2,063
	(2) 債券	101	99	1
	(3) その他	165	32	132
	小計	3,690	1,492	2,198
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		3,690	1,492	2,198

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	283	134	-
合計	283	134	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	93	5	-
合計	93	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	49 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,020	1,020	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400	1,765

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、当該子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	218百万円		108百万円
退職給付費用	13		43	
退職給付の支払額	4		4	
制度への拠出額	92		95	
退職給付に係る負債の期末残高	108		35	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	664百万円	707百万円
年金資産	583	766
	80	58
非積立型制度の退職給付債務	27	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108	35
退職給付に係る資産	-	58
退職給付に係る負債	108	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108	35

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	13百万円	当連結会計年度	43百万円
----------------	---------	-------	---------	-------

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）143百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）141百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	144百万円	112百万円
退職給付に係る負債	38	7
貸倒引当金	525	471
未払事業税	35	14
税務上の繰越欠損金	1,844	2,368
その他	690	648
繰延税金資産小計	3,279	3,622
評価性引当額	2,566	3,191
繰延税金資産合計	713	430
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	556	681
土地等評価差額(連結修正)	1,402	1,402
固定資産圧縮積立金	95	82
退職給付に係る資産	-	18
その他	0	1
繰延税金負債合計	2,055	2,187
繰延税金負債の純額	1,342	1,756

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略していません。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.6
住民税均等割		1.5
評価性引当額の増減		14.4
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は86百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、土地再評価差額金51百万円、その他有価証券評価差額金72百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「葬祭」において、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は490百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「印刷関連事業」「人材関連事業」「出版関連事業」「葬祭関連事業」「その他事業」の5事業区分としておりましたが、事業環境の急速な変化に対応し、迅速な経営判断とグループ全体の経営資源を効率的に運用するため、当連結会計年度から事業セグメントを「情報」「葬祭」「その他」の3事業区分に変更いたしました。「情報」セグメントには、従来の「印刷関連事業」「人材関連事業」「出版関連事業」を集約しました。集約した各事業は、それぞれ印刷物による情報提供、求人に関わる情報提供、出版物による情報提供をしており、それぞれのターゲットに合わせた最適な形で「情報」を伝達していくことが主たる内容ととらえ、「情報」というセグメントを新設しました。なお、「葬祭」「その他」につきましては、従来の「葬祭関連事業」ならびに「その他事業」を名称変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,098	8,635	316	37,050	-	37,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1	11	11	-
計	28,109	8,635	317	37,062	11	37,050
セグメント利益又は損失 ()	1,298	3,483	31	4,749	763	3,986
セグメント資産	40,923	50,673	1,466	93,063	17,929	75,134
その他の項目						
減価償却費	1,252	722	10	1,985	17	2,003
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,102	2,410	15	4,528	1	4,529

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 18,638百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産708百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074	-	36,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	1	8	8	-
計	27,189	8,561	332	36,083	8	36,074
セグメント利益又は損失 ()	590	2,769	11	3,348	765	2,583
セグメント資産	40,471	45,831	1,502	87,805	11,048	76,756
その他の項目						
減価償却費	1,281	1,310	10	2,602	50	2,652
減損損失	41	-	-	41	-	41
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	949	1,373	5	2,328	0	2,328

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 11,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産587百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	28,098	8,635	316	37,050

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社は株金羊社の発行済株式数の38.9%を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益1,181百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	946.71円	1株当たり純資産額	995.47円
1株当たり当期純利益金額	76.13円	1株当たり当期純利益金額	31.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,896	778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,896	778
期中平均株式数（千株）	24,915	24,914

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第24回無担保社債	平成21年12月7日	140 (140)	-	年0.81	なし	平成26年12月5日
"	第25回無担保社債	平成22年11月15日	400 (200)	200 (200)	年0.56	なし	平成27年11月13日
"	第26回無担保社債	平成23年9月15日	500 (200)	300 (200)	年0.44	なし	平成28年9月15日
"	第27回無担保社債	平成24年6月15日	840 (240)	600 (240)	年0.55	なし	平成29年6月15日
"	第28回無担保社債	平成24年12月28日	400 (100)	300 (100)	年0.46	なし	平成29年12月28日
"	第29回無担保社債	平成25年6月17日	900 (200)	700 (200)	年0.58	なし	平成30年6月15日
"	第30回無担保社債	平成25年7月22日	900 (200)	700 (200)	年0.60	なし	平成30年7月20日
"	第31回無担保社債	平成25年8月26日	900 (200)	700 (200)	年0.74	なし	平成30年8月24日
"	第32回無担保社債	平成25年10月15日	500 (100)	400 (100)	年0.50	なし	平成30年10月15日
"	第33回無担保社債	平成26年6月27日	-	1,860 (280)	年0.47	なし	平成33年7月8日
"	第34回無担保社債	平成26年8月8日	-	270 (60)	年0.40	なし	平成31年8月23日
"	第35回無担保社債	平成26年8月8日	-	500 (-)	年0.63	なし	平成31年8月23日
(株)廣濟堂出版	第1回無担保社債	平成23年12月30日	360 (120)	240 (120)	年0.60	なし	平成28年12月30日
"	第2回無担保社債	平成24年12月27日	96 (24)	72 (24)	年0.44	なし	平成29年12月27日
合計	-	-	5,936 (1,724)	6,842 (1,924)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,924	1,624	1,284	740	810

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	1,750	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,744	2,583	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	586	575	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,332	10,392	1.21	平成28年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,068	691	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債				
営業保証預り金	74	70	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	454	660	2.14	-
固定負債その他(割賦未払金)	1,226	1,467	2.22	平成28年～平成32年
合計	19,386	18,190	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,007	1,730	1,570	1,135
リース債務	362	166	111	49
その他有利子負債	620	463	294	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,480	16,838	26,226	36,074
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,063	1,366	1,814	2,741
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	535	427	478	778
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.48	17.17	19.21	31.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.48	4.31	2.04	12.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994	4,415
受取手形	1,719	1,748
売掛金	4,720	4,223
商品及び製品	13	20
仕掛品	239	350
原材料及び貯蔵品	48	46
前渡金	273	14
前払費用	122	129
繰延税金資産	90	-
その他	3,696	927
貸倒引当金	944	363
流動資産合計	13,974	11,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,589	1 14,593
減価償却累計額	9,864	9,793
建物(純額)	1 4,724	1 4,800
構築物	1 393	1 395
減価償却累計額	318	320
構築物(純額)	1 74	1 74
機械及び装置	1 10,431	1 9,696
減価償却累計額	9,104	8,610
機械及び装置(純額)	1 1,326	1 1,085
車両運搬具	38	41
減価償却累計額	35	35
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	1,203	1,240
減価償却累計額	578	653
工具、器具及び備品(純額)	625	587
土地	1 8,992	1 7,407
リース資産	1,342	1,280
減価償却累計額	638	706
リース資産(純額)	704	573
建設仮勘定	41	-
有形固定資産合計	16,492	14,535
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	424	379
リース資産	38	19
その他	54	52
無形固定資産合計	1,055	991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,390	1 4,773
関係会社株式	1 9,844	1 11,007
長期貸付金	475	572
関係会社長期貸付金	80	155
破産更生債権等	23	9
長期前払費用	2,006	2,641
その他	854	893
貸倒引当金	135	115
投資その他の資産合計	16,539	19,937
固定資産合計	34,088	35,464
繰延資産		
社債発行費	114	146
繰延資産合計	114	146
資産合計	48,177	47,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	138
買掛金	2,417	1,998
短期借入金	1 4,000	1 1,300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,743	1 2,583
1年内償還予定の社債	1,580	1,780
リース債務	531	516
未払金	1,033	1,218
未払費用	291	282
未払法人税等	18	48
未払消費税等	43	276
前受金	192	55
預り金	48	49
前受収益	17	16
賞与引当金	239	249
その他	0	179
流動負債合計	13,274	10,694
固定負債		
社債	3,900	4,750
長期借入金	1 4,825	1 10,392
関係会社長期借入金	1 17,000	1 11,500
リース債務	953	619
長期末払金	1,243	1,679
繰延税金負債	519	667
役員退職慰労引当金	233	-
再評価に係る繰延税金負債	558	499
その他	353	339
固定負債合計	29,587	30,447
負債合計	42,862	41,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	-	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880	2,025
利益剰余金合計	1,880	2,038
自己株式	4	5
株主資本合計	5,875	6,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	938	1,395
土地再評価差額金	1,498	1,447
評価・換算差額等合計	560	52
純資産合計	5,315	5,981
負債純資産合計	48,177	47,123

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,483	24,702
売上原価		
製品期首たな卸高	5	13
当期製品製造原価	18,528	17,923
合計	18,533	17,937
製品期末たな卸高	13	20
製品売上原価	18,519	17,916
売上総利益	6,963	6,786
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,370	2,461
減価償却費	214	192
支払手数料	788	885
その他	2,762	2,827
販売費及び一般管理費合計	6,136	6,367
営業利益	827	418
営業外収益		
受取利息	40	53
受取配当金	1,601	1,481
受取賃貸料	128	145
作業くず売却益	81	84
その他	142	137
営業外収益合計	994	901
営業外費用		
支払利息	1,602	1,535
社債利息	27	36
賃貸費用	92	110
支払手数料	163	149
その他	206	86
営業外費用合計	1,092	918
経常利益	728	402
特別利益		
固定資産売却益	20	2170
役員退職慰労引当金戻入額	30	-
その他	140	5
特別利益合計	171	175
特別損失		
固定資産売却損	317	352
固定資産除却損	417	459
関係会社株式評価損	99	-
減損損失	-	41
その他	108	24
特別損失合計	243	178
税引前当期純利益	656	399
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	212	83
法人税等合計	248	116
当期純利益	408	282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,000	1,472	1,472	4	5,467
当期変動額					
当期純利益		408	408		408
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	408	408	0	408
当期末残高	4,000	1,880	1,880	4	5,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,498	603	4,864
当期変動額				
当期純利益				408
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	-	42	42
当期変動額合計	42	-	42	450
当期末残高	938	1,498	560	5,315

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	-	1,880	1,880	4	5,875
当期変動額						
剰余金の配当			124	124		124
利益準備金の積立		12	12	-		-
当期純利益			282	282		282
自己株式の取得					0	0
土地再評価差額金の取崩			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	12	145	157	0	157
当期末残高	4,000	12	2,025	2,038	5	6,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	938	1,498	560	5,315
当期変動額				
剰余金の配当				124
利益準備金の積立				-
当期純利益				282
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	51	508	508
当期変動額合計	457	51	508	666
当期末残高	1,395	1,447	52	5,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用...定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限内で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方法

資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた81百万円は、「作業くず売却益」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた92百万円は、「賃貸費用」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた155百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた134百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた17百万円は、「固定資産売却損」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた17百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「出資金評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「出資金評価損」に表示していた83百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,114百万円	3,156百万円
構築物	13	16
機械及び装置	811	653
土地	4,414	3,684
投資有価証券	2,136	2,482
関係会社株式	6,541	6,541
計	17,032	16,534

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,831百万円	2,444百万円
構築物	13	16
機械及び装置	811	590
土地	3,831	3,486
計	7,488	6,537

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,515百万円	1,125百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,525	2,288
長期借入金	4,185	10,352
関係会社長期借入金	17,000	11,500
計	27,225	25,265

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)廣濟堂出版	456百万円	812百万円
(株)医療情報基盤	300	300
廣濟堂あかつき(株)	100	150

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	421百万円	370百万円
支払利息	425	321

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	-	170
計	0	170

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	15	4
土地	-	45
その他	1	3
計	17	52

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5百万円	9百万円
構築物	-	2
機械及び装置	8	35
工具、器具及び備品	1	0
その他	2	12
計	17	59

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,844百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	83百万円	63百万円
関係会社株式	3,212	2,832
貸倒引当金	384	154
賞与引当金	85	82
繰越欠損金	1,510	2,327
その他	191	197
繰延税金資産小計	5,465	5,658
評価性引当額	5,375	5,658
繰延税金資産合計	90	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	519	667
繰延税金負債合計	519	667
繰延税金負債の純額	429	667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		31.2
住民税均等割		8.4
評価性引当額の増減		13.5
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は119百万円減少し、その他有価証券評価差額金が68百万円、土地再評価差額金が51百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,589	358	354	14,593	9,793	226	4,800
構築物	393	10	7	395	320	7	74
機械及び装置	10,431	70	806	9,696	8,610	265	1,085
車両運搬具	38	4	1	41	35	1	5
工具、器具及び備品	1,203	61	24	1,240	653	99	587
土地	8,992	-	1,584 (41)	7,407	-	-	7,407
リース資産	1,342	58	121	1,280	706	189	573
建設仮勘定	41	107	148	-	-	-	-
有形固定資産計	37,033	671	3,049 (41)	34,655	20,119	790	14,535
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウェア	920	116	27	1,009	630	148	379
リース資産	201	1	-	202	182	18	19
その他	58	-	-	58	5	1	52
無形固定資産計	1,719	117	27	1,809	818	169	991
長期前払費用	2,054	1,334	694	2,694	53	5	2,641
繰延資産							
社債発行費	179	76	15	240	93	43	146
繰延資産計	179	76	15	240	93	43	146

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少	印刷事業	715百万円
土地	減少	印刷事業	1,173百万円
ソフトウェア	増加	管理部門	53百万円

2. 当期減少額のうち()内の内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,079	4	596	8	479
賞与引当金	239	249	239	-	249
役員退職慰労引当金	233	-	-	233	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による固定負債長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第50期)自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年7月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第51期第1四半期自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 平成26年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第51期第2四半期自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第51期第3四半期自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。